



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月31日

上場会社名 株式会社共和工業所
コード番号 5971 URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 濱中 秀三

TEL 0761-21-0531

定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日 配当支払開始予定日

平成30年7月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	9,573	30.1	1,093	63.2	1,151	60.8	938	74.0
29年4月期	7,357	20.6	669	214.8	715	147.3	539	238.9

(注) 包括利益 30年4月期 1,180百万円 (43.4%) 29年4月期 822百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	691.28		9.1	9.2	11.4
29年4月期	397.26		5.8	6.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 15百万円 29年4月期 16百万円

当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株あたり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	13,397	10,812	80.7	7,963.55
29年4月期	11,634	9,735	83.7	7,169.22

(参考) 自己資本 30年4月期 10,812百万円 29年4月期 9,735百万円

当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株あたり純資産額」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	813	606	58	3,142
29年4月期	574	57	188	2,871

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		0.00		15.00	15.00	101	18.9	1.0
30年4月期		0.00		80.00	80.00	108	11.6	1.0
31年4月期(予想)		0.00		80.00	80.00		9.9	

当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年4月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 4月期の連結業績予想 (平成30年 5月 1日 ~ 平成31年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	15.3	660	22.6	680	20.3	510	24.7	375.61
通期	10,800	12.8	1,450	32.7	1,500	30.3	1,100	17.2	810.14

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期	1,360,000 株	29年4月期	1,360,000 株
期末自己株式数	2,219 株	29年4月期	2,081 株
期中平均株式数	1,357,875 株	29年4月期	1,358,192 株

当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日 ~ 平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	9,112	28.7	940	59.0	987	56.9	703	57.5
29年4月期	7,080	18.0	591	106.9	629	77.9	446	97.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	518.01	
29年4月期	328.92	

当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株あたり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	12,931	10,407	80.5	7,665.24
29年4月期	11,458	9,581	83.6	7,056.01

(参考) 自己資本 30年4月期 10,407百万円 29年4月期 9,581百万円

当社は、平成29年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株あたり純資産額」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 10
(連結貸借対照表関係)	P. 11
(連結損益計算書関係)	P. 11
(連結包括利益計算書関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績の拡大による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外ではシリア・北朝鮮等の地政学リスクも高まりましたが、米国の景気は底堅く、欧州においても景気が拡大し、資源価格の上昇に伴い新興国でも持ち直しの動きが見られました。

建設機械需要につきましては、国内では主にレンタル業界向けを中心に、新排ガス規制実施前の需要増の影響を受け増加いたしました。海外におきましても、北米ではインフラおよびエネルギー関連向けを中心に需要が増加し、中国では固定資産投資やインフラ投資など公共投資の景気下支えにより大幅に回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は95億73百万円（前期比30.1%増、22億15百万円増）、営業利益10億93百万円（前期比63.2%増、4億23百万円増）、経常利益11億51百万円（前期比60.8%増、4億35百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億38百万円（前期比74.0%増、3億99百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上68億41百万円（前期比29.1%増、15億43百万円増）、海外向け売上17億26百万円（前期比53.7%増、6億3百万円増）となりました。

なお、海外向けの売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、6億6百万円（前期比2.4%増、14百万円増）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、1億38百万円（前期比22.4%増、25百万円増）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

当社グループの主力である建設機械メーカー向け製品は、世界的に需要が引き続き堅調に推移すると見込まれます。

翌連結会計年度の業績につきましては、売上高108億円（前期比12.8%増）営業利益14億50百万円（前期比32.7%増）経常利益15億円（前期比30.3%増）親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前期比17.2%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、総資産は133億97百万円（前期比17億63百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産は87億94百万円（前期比10億15百万円増）となりました。その主な内訳は、現金及び預金が32億27百万円（前期比2億71百万円増）、受取手形及び売掛金が21億76百万円（前期比3億24百万円増）、有価証券が17億円であります。固定資産合計は46億3百万円（前期比7億47百万円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産が22億97百万円（前期比2億30百万円増）、無形固定資産が2百万円（前期比1百万円増）、投資その他の資産が23億3百万円（前期比5億16百万円増）であります。

負債の部では、流動負債は17億9百万円（前期比4億23百万円増）となりました。その主な内訳は、買掛金が5億97百万円（前期比1億62百万円増）、未払金が4億41百万円（前期比1億21百万円増）、賞与引当金が2億59百万円（前期比83百万円増）であります。固定負債は8億75百万円（前期比2億62百万円増）となりました。その主な内訳は長期借入金が1億52百万円（前期比1億52百万円増）、役員退職慰労引当金2億30百万円（前期比7百万円増）、退職給付に係る負債1億95百万円（前期比7百万円増）であります。

純資産は108億12百万円（前期比10億77百万円増）となりました。その主な内訳は資本金5億92百万円、資本剰余金4億64百万円、利益剰余金が84億47百万円（前期比8億36百万円増）であります。自己資本比率は80.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は31億42百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億71百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は8億13百万円(前期比2億39百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は12億17百万円、減価償却費2億31百万円、仕入債務の増加1億61百万円、売上債権の増加4億8百万円、法人税等の支払額2億45百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億6百万円となりました(前期は57百万円の獲得)。これは主に、有価証券の償還による収入23億円がありましたが、有価証券の取得による支出23億円、有形固定資産の取得による支出4億12百万円、投資有価証券の取得による支出2億16百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は58百万円となりました(前期は1億88百万円の支出)。これは主に、長期借入による収入2億50百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出89百万円、配当金の支払いによる支出1億1百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、事業計画、財務状況、収益等を考慮しつつ、企業体質の一層の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当事業年度の年間配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり80円とさせていただきます予定であります。

翌事業年度の配当金は、当期同様、利益配分に関する基本方針と次期業績に基づき1株当たり80円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,956,076	3,227,687
受取手形及び売掛金	※ ₂ 1,851,955	※ ₂ 2,176,521
電子記録債権	※ ₂ 630,877	※ ₂ 720,769
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	265,069	401,054
仕掛品	154,329	182,094
原材料及び貯蔵品	90,023	114,775
繰延税金資産	96,402	142,016
その他	34,908	129,893
流動資産合計	7,779,641	8,794,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₁ 2,303,684	※ ₁ 2,412,131
減価償却累計額	△1,353,798	△1,412,960
建物及び構築物（純額）	949,885	999,171
機械装置及び運搬具	※ ₁ 6,294,928	※ ₁ 6,519,400
減価償却累計額	△5,876,787	△5,942,487
機械装置及び運搬具（純額）	418,141	576,913
土地	※ ₁ 670,197	※ ₁ 670,197
建設仮勘定	—	14,453
その他	※ ₁ 468,138	※ ₁ 478,574
減価償却累計額	△439,277	△441,998
その他（純額）	28,860	36,576
有形固定資産合計	2,067,085	2,297,312
無形固定資産	1,210	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330,785	1,871,301
関係会社株式	214,052	223,758
長期貸付金	96,679	97,426
その他	159,836	125,497
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	1,786,975	2,303,605
固定資産合計	3,855,271	4,603,160
資産合計	11,634,913	13,397,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,327	597,911
1年内返済予定の長期借入金	75,000	84,000
未払金	320,189	441,762
未払法人税等	160,162	242,604
賞与引当金	175,650	259,563
その他	120,580	84,143
流動負債合計	1,286,909	1,709,985
固定負債		
長期借入金	—	152,000
繰延税金負債	201,425	297,065
役員退職慰労引当金	223,826	230,925
退職給付に係る負債	187,530	195,235
固定負債合計	612,781	875,226
負債合計	1,899,691	2,585,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,610,466	8,447,303
自己株式	△8,023	△8,997
株主資本合計	8,658,684	9,494,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596,044	821,688
為替換算調整勘定	480,492	496,525
その他の包括利益累計額合計	1,076,537	1,318,214
純資産合計	9,735,221	10,812,761
負債純資産合計	11,634,913	13,397,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	7,357,694	9,573,293
売上原価	※2 5,705,265	※2 7,241,801
売上総利益	1,652,429	2,331,491
販売費及び一般管理費	※1 982,821	※1 1,238,404
営業利益	669,608	1,093,087
営業外収益		
受取利息	3,558	5,423
受取配当金	24,267	28,574
持分法による投資利益	16,214	15,025
その他	7,722	10,708
営業外収益合計	51,762	59,732
営業外費用		
支払利息	597	385
為替差損	4,836	1,158
営業外費用合計	5,434	1,543
経常利益	715,936	1,151,276
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 66,328
特別利益合計	—	66,328
税金等調整前当期純利益	715,936	1,217,604
法人税、住民税及び事業税	200,531	327,451
法人税等調整額	△24,159	△48,530
法人税等合計	176,371	278,921
当期純利益	539,565	938,682
親会社株主に帰属する当期純利益	539,565	938,682

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	539,565	938,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301,145	225,643
為替換算調整勘定	△17,727	16,033
その他の包括利益合計	※ 283,418	※ 241,676
包括利益	822,983	1,180,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,983	1,180,359
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,172,778	△6,595	8,222,424
当期変動額					
剰余金の配当			△101,877		△101,877
親会社株主に帰属する当期純利益			539,565		539,565
自己株式の取得				△1,428	△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	437,687	△1,428	436,259
当期末残高	592,000	464,241	7,610,466	△8,023	8,658,684

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,899	498,219	793,118	9,015,543
当期変動額				
剰余金の配当				△101,877
親会社株主に帰属する当期純利益				539,565
自己株式の取得				△1,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,145	△17,727	283,418	283,418
当期変動額合計	301,145	△17,727	283,418	719,677
当期末残高	596,044	480,492	1,076,537	9,735,221

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,000	464,241	7,610,466	△8,023	8,658,684
当期変動額					
剰余金の配当			△101,845		△101,845
親会社株主に帰属する当期純利益			938,682		938,682
自己株式の取得				△974	△974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	836,837	△974	835,863
当期末残高	592,000	464,241	8,447,303	△8,997	9,494,547

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	596,044	480,492	1,076,537	9,735,221
当期変動額				
剰余金の配当				△101,845
親会社株主に帰属する当期純利益				938,682
自己株式の取得				△974
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,643	16,033	241,676	241,676
当期変動額合計	225,643	16,033	241,676	1,077,540
当期末残高	821,688	496,525	1,318,214	10,812,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,936	1,217,604
減価償却費	258,721	231,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,020	83,913
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,620	7,099
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,416	7,704
受取利息及び受取配当金	△27,825	△33,998
支払利息	597	385
為替差損益 (△は益)	3,921	—
持分法による投資損益 (△は益)	△16,214	△15,025
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△66,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△629,046	△408,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,556	△182,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,238	161,629
その他	192,539	16,100
小計	595,128	1,019,433
利息及び配当金の受取額	32,670	39,286
利息の支払額	△593	△395
法人税等の支払額	△57,937	△245,115
法人税等の還付額	4,804	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,072	813,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	135,000	135,000
有価証券の取得による支出	△2,899,993	△2,300,000
有価証券の償還による収入	3,030,016	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△80,471	△412,010
有形固定資産の売却による収入	3,100	71,364
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△14,608	△216,315
その他	19,411	△47,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,454	△606,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△84,000	△89,000
リース債務の返済による支出	△552	—
自己株式の取得による支出	△1,428	△974
配当金の支払額	△102,031	△101,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,011	58,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,402	6,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	433,113	271,611
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,962	2,871,076
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,871,076	※ 3,142,687

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社の数 1社
- （2）連結子会社の名称 共和機械（山東）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法を適用した関連会社の数 1社
- （2）会社の名称 株式会社ネツレン小松

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の共和機械（山東）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、仮決算を行い3月31日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

（イ）製品・仕掛品・原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（ロ）貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳により直接減額している固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
建物及び構築物	45,394千円	45,394千円
機械装置及び運搬具	42,286	42,286
土地	67,854	67,854
その他	3,723	3,723
計	159,258	159,258

※2 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形、期末日確定期日債権（手形と同条件で手形期日に現金決済する債権）及び期末日電子記録債権は、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末は休日のため次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
受取手形及び売掛金	56,822千円	73,819千円
電子記録債権	39,901	46,099

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
荷造運搬費	305,462千円	449,873千円
給料及び手当	209,130	231,516
賞与引当金繰入額	33,540	53,528
退職給付費用	6,091	10,231
役員退職慰労引当金繰入額	8,605	8,989

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
	△24,369千円	△2,920千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
土地	—	66百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	431,051千円	324,200千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	431,051	324,200
税効果額	△129,906	△98,557
その他有価証券評価差額金	301,145	225,643
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17,727	16,033
その他の包括利益合計	283,418	241,676

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	2,956,076千円	3,227,687千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000	△85,000
現金及び現金同等物	2,871,076	3,142,687

(セグメント情報等)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	7,169.22円	7,963.55円
1株当たり当期純利益	397.26円	691.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年11月1日付で株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	539,565	938,682
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (千円)	539,565	938,682
期中平均株式数 (株)	1,358,192	1,357,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。